



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7061 URL https://www.jhospiice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,894	31.2	959	60.4	782	87.5	454	88.8
2021年12月期	6,019	22.4	598	66.9	417	102.6	240	124.9

（注）包括利益 2022年12月期 478百万円（88.8%） 2021年12月期 240百万円（124.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	56.73	56.27	25.8	7.6	12.2
2021年12月期	30.28	29.84	17.3	5.4	9.9

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	11,450	2,036	17.5	249.21
2021年12月期	9,147	1,535	16.7	191.00

（参考）自己資本 2022年12月期 2,003百万円 2021年12月期 1,527百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	818	113	△458	1,509
2021年12月期	467	△1,982	1,590	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	0.0
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	0.0
2023年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.7	1,500	56.4	1,150	46.9	710	56.1	88.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ノーザリーライフケア株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,038,000株	2021年12月期	7,995,000株
2022年12月期	317株	2021年12月期	258株
2022年12月期	8,015,054株	2021年12月期	7,950,140株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	19	△55.5	△149	△46.9	△141	△48.4	△89	△54.2
2021年12月期	44	△69.9	△281	—	△274	—	△195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△11.18	△11.09
2021年12月期	△24.60	△24.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	1,465	737	737	737	49.8	90.87	
2021年12月期	1,443	807	807	807	55.7	99.90	

（参考）自己資本 2022年12月期 730百万円 2021年12月期 798百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で営業利益、経常利益、経常利益の変動の主な要因は、グループ内における費用計上ルールを見直したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2022年12月期におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピスの事業を推進し、当連結会計年度においては、以下のホスピス住宅を新たに開設いたしました。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピス二俣川ハウス	横浜市旭区	33	2022年2月
ファミリー・ホスピス平野ハウス	大阪市平野区	30	2022年2月
ファミリー・ホスピス代田橋ハウス	東京都杉並区	26	2022年4月
ナーシングホームOASIS天白野並	名古屋市天白区	32	2022年4月
ファミリー・ホスピス西台ハウス	東京都板橋区	29	2022年9月
ファミリー・ホスピス豊中ハウス	大阪府豊中市	39	2022年9月
ナーシングホームOASIS金山	名古屋市中区	45	2022年12月

また、2022年4月には、ノーザリーライフケア株式会社の株式の70%※を取得し、連結子会社化したことにより、当社グループの北海道における第1号施設となるノーザリーライフケア厚別西（札幌市厚別区）が加わりました。

名称	所在地	居室数	開設月
ノーザリーライフケア厚別西	札幌市厚別区	30	2022年4月

※ 2023年1月1日付で、同社の株式の30%を追加取得し、完全子会社としております。

これら7施設の新規開設及び連結子会社化による1施設の追加により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全31施設979室となり、前期末より264室増加（前期比36.9%増）しました。

③ 前期比較

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い複数施設で一定期間、新規入居者の受け入れを停止したことによる売上高への影響や、新規開設した施設（7施設）の開設準備コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間があったものの、既存の安定稼働施設（16施設）については高い水準の稼働率を維持しており、前期には立上げ途中にあった施設（7施設）が安定稼働期に入ったこと等により、前期に比べ、増収増益となりました。

④ 当社グループの施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,894,317千円（前年同期比31.2%増）となりました。利益に関しては、営業利益が959,321千円（前年同期比60.4%増）となり、助成金収入等の営業外収益107,026千円、借入金及びリース債務に係る支払利息等の営業外費用283,445千円を計上した結果、経常利益は782,902千円（前年同期比87.5%増）となりました。また、法人税等合計305,581千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は454,729千円（前年同期比88.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,012,299千円（前連結会計年度末2,081,329千円）となり、前連結会計年度末に比べて930,969千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、8,438,517千円（前連結会計年度末7,065,811千円）となり、前連結会計年度末に比べて1,372,705千円増加しました。その主な要因は、新規施設開設及び準備のための建物等の固定資産並びにリース資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,688,977千円（前連結会計年度末1,971,968千円）となり、前連結会計年度末に比べて282,990千円減少しました。その主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、7,725,119千円（前連結会計年度末5,639,337千円）となり、前連結会計年度に比べて2,085,782千円増加しました。その主な要因は、ホスピス施設の新規施設開設に伴って、建物施設の賃借が開始されたことにより、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,036,720千円（前連結会計年度末1,535,836千円）となり、前連結会計年度末に比べて500,884千円増加しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,750千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益454,729千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、17.5%（前連結会計年度は16.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて473,946千円増加し、1,509,024千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は818,832千円（前連結会計年度は467,099千円の獲得）となりました。これは売掛金の増加額335,190千円があった一方で、税金等調整前当期純利益784,327千円、減価償却費276,772千円、未払費用の増加額180,175千円等が生じたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は113,270千円（前連結会計年度は1,982,062千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出457,433千円、差入保証金の差入による支出106,846千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入703,138千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は458,156千円（前連結会計年度は1,590,584千円の獲得）となりました。これは長期借入金の借入れによる収入880,600千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,500千円があった一方で、短期借入金の純増額△350,200千円、長期借入金の返済による支出891,593千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期においては、新たな変異株等による新型コロナウイルス感染者が増加しておりますが、新型コロナウイルスの5類感染症への引き下げや中国での新型コロナウイルス政策の転換により、経済活動が活発化されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、創業以来一貫して注力してきた教育・研修等の実施により、盤石となったホスピスチームと既存31施設を土台として、2023年12月期は緩和ケアの品質を軸とした成長拡大の期と位置づけております。

具体的には9施設・321室のホスピス施設を新規開設する計画であり、その結果、2023年12月期末におけるホスピス住宅の数は、合計40施設・1,300室となる見込みであります。9施設の新規開設により開設前コスト（人件費等の先行費用）が嵩み、また各施設が黒字化するまでに一定期間を要するものの、2023年12月期の期首時点で既に安定稼働している施設から得られる利益及び満床に至る過程にある施設の損益が改善することによって、十分補完できるものと考えております。

以上の結果、当社グループの次連結会計年度の業績見通しは、売上高10,000,000千円（前期比26.7%増）、営業利益1,500,000千円（前期比56.4%増）、経常利益1,150,000千円（前期比46.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益710,000千円（前期比56.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,077	1,509,024
売掛金	961,724	1,361,398
その他	84,528	141,877
流動資産合計	2,081,329	3,012,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,492,235	1,857,109
機械装置及び運搬具	10,421	61,402
工具、器具及び備品	92,765	119,065
土地	408,630	266,587
リース資産	4,016,932	5,906,509
建設仮勘定	600,300	11,400
減価償却累計額	△551,842	△974,863
有形固定資産合計	6,069,443	7,247,212
無形固定資産		
のれん	454,055	476,472
その他	7,595	14,981
無形固定資産合計	461,651	491,453
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,519	77,521
その他	478,198	622,329
投資その他の資産合計	534,717	699,850
固定資産合計	7,065,811	8,438,517
資産合計	9,147,141	11,450,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,200	100,000
1年内返済予定の長期借入金	671,287	415,169
リース債務	70,230	128,221
未払金	52,553	79,157
未払費用	380,149	489,737
預り金	148,681	201,438
未払法人税等	139,359	198,133
賞与引当金	30,700	12,200
その他	28,807	64,920
流動負債合計	1,971,968	1,688,977
固定負債		
長期借入金	1,636,709	1,920,891
リース債務	3,844,664	5,525,432
退職給付に係る負債	—	18,589
資産除去債務	51,745	59,457
その他	106,219	200,748
固定負債合計	5,639,337	7,725,119
負債合計	7,611,305	9,414,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,930	372,680
資本剰余金	719,736	730,486
利益剰余金	445,884	900,614
自己株式	△550	△668
株主資本合計	1,527,000	2,003,112
新株予約権	8,835	7,410
非支配株主持分	—	26,197
純資産合計	1,535,836	2,036,720
負債純資産合計	9,147,141	11,450,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,019,237	7,894,317
売上原価	4,900,195	6,313,357
売上総利益	1,119,041	1,580,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,225	68,615
給料及び手当	133,052	124,329
賞与引当金繰入額	7,110	7,890
法定福利費	25,297	25,960
租税公課	122,040	178,528
のれん償却額	55,872	59,992
その他	129,263	156,322
販売費及び一般管理費合計	520,861	621,638
営業利益	598,180	959,321
営業外収益		
受取利息	9	13
助成金収入	34,023	105,977
業務受託料	163	—
その他	267	1,035
営業外収益合計	34,464	107,026
営業外費用		
支払利息	205,899	282,892
その他	9,250	552
営業外費用合計	215,150	283,445
経常利益	417,493	782,902
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,425
特別利益合計	—	1,425
税金等調整前当期純利益	417,493	784,327
法人税、住民税及び事業税	214,147	301,766
法人税等調整額	△37,454	3,815
法人税等合計	176,692	305,581
当期純利益	240,801	478,745
非支配株主に帰属する当期純利益	—	24,015
親会社株主に帰属する当期純利益	240,801	454,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	240,801	478,745
包括利益	240,801	478,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,801	454,729
非支配株主に係る包括利益	—	24,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	343,930	701,736	205,083	△395	1,250,354	8,835	—	1,259,190
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	18,000	18,000			36,000			36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			240,801		240,801			240,801
自己株式の取得				△155	△155			△155
当期変動額合計	18,000	18,000	240,801	△155	276,646	—	—	276,646
当期末残高	361,930	719,736	445,884	△550	1,527,000	8,835	—	1,535,836

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	361,930	719,736	445,884	△550	1,527,000	8,835	—	1,535,836
当期変動額								
新株の発行(新株予約権 の行使)	10,750	10,750			21,500			21,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			454,729		454,729			454,729
連結範囲の変動							2,181	2,181
自己株式の取得				△118	△118			△118
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△1,425	24,015	22,590
当期変動額合計	10,750	10,750	454,729	△118	476,111	△1,425	26,197	500,884
当期末残高	372,680	730,486	900,614	△668	2,003,112	7,410	26,197	2,036,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,493	784,327
減価償却費	172,742	276,772
のれん償却額	55,872	59,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,414	△48,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,589
受取利息	△9	△13
支払利息	205,899	282,892
売上債権の増減額(△は増加)	△186,344	△335,190
未払金の増減額(△は減少)	△840	169,210
未払費用の増減額(△は減少)	61,633	180,175
預り金の増減額(△は減少)	17,150	△63,221
その他	△27,975	3,439
小計	730,034	1,328,473
利息の受取額	9	1,048
利息の支払額	△206,513	△255,209
法人税等の支払額	△81,857	△255,479
法人税等の還付額	25,426	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,099	818,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,907,442	△457,433
有形固定資産の売却による収入	44	703,138
無形固定資産の取得による支出	△5,178	△10,636
差入保証金の差入による支出	△69,628	△106,846
差入保証金の回収による収入	142	5,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,062	113,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	223,140	△350,200
長期借入金の借入れによる収入	1,618,000	880,600
長期借入金の返済による支出	△226,684	△891,593
リース債務の返済による支出	△59,716	△108,345
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,000	11,500
自己株式の取得による支出	△155	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,584	△458,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,621	473,946
現金及び現金同等物の期首残高	959,456	1,035,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,077	1,509,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

2022年4月1日付でノーザリーライフケア株式会社の株式を70%取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	1,824,264
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,447,532
東京都国民健康保険団体連合会	1,227,190

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	2,167,187
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,952,176
東京都国民健康保険団体連合会	1,616,021

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	191.00円	249.21円
1株当たり当期純利益金額	30.28円	56.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.84円	56.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	240,801	454,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	240,801	454,729
普通株式の期中平均株式数(株)	7,950,140	8,015,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,733	65,533
(うち新株予約権(株))	(117,733)	(65,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数640個)。 普通株式397,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数640個)。 普通株式397,000株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月22日開催の取締役会において、ノーザリーライフケア株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年4月1日に株式を取得しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノーザリーライフケア株式会社
事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

ノーザリーライフケア株式会社は、北海道札幌市内において、住宅型有料老人ホームの運営を中心に、看護小規模多機能、訪問介護、訪問看護、それらに付随する障害福祉関連サービス事業を展開しており、道内では数少ないALS等の難病・気管切開・人工呼吸器使用の方々に対応できる施設として、地域医療に貢献してまいりました。

今回、当社グループが展開する事業内容とノーザリーライフケア株式会社の事業内容の親和性が高いと判断し、当社グループの北海道内におけるホスピス住宅の展開の第一歩として、今後の事業拡大に寄与していくものと考え、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70%
取得後の議決権比率	70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによります。

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金
取得原価	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

82,409千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月1日にノーザリーライフケア株式会社の発行済株式のうち70%を取得し、当社の子会社としてきましたが、2023年1月1日に、発行済株式のうち30%を追加で取得し、当社の完全子会社としています。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノーザリーライフケア株式会社
 事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2022年4月1日付で、ノーザリーライフケア株式会社の発行済株式総数の70.0%を取得いたしました。その後、同社は当社の連結子会社として事業を運営してまいりましたが、札幌市内を中心とする道内における施設開設を促進する上で、グループ経営のさらなる効率化を目的として、当該株式を追加取得し、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	70%
企業結合日に追加取得した議決権比率	30%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金
取得原価	当事者間の合意により非開示とさせていただきます。